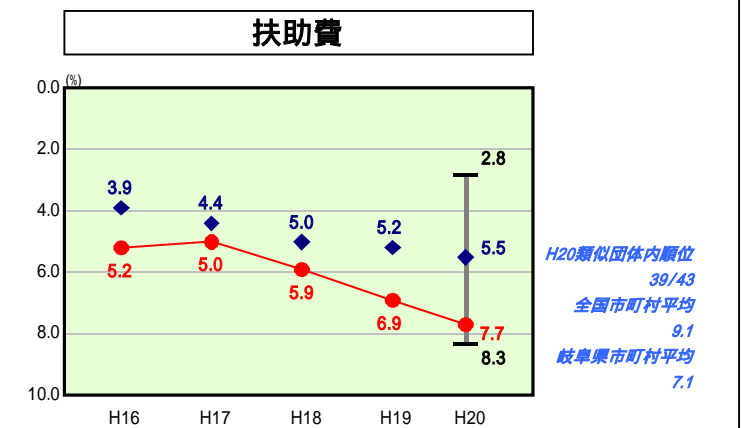
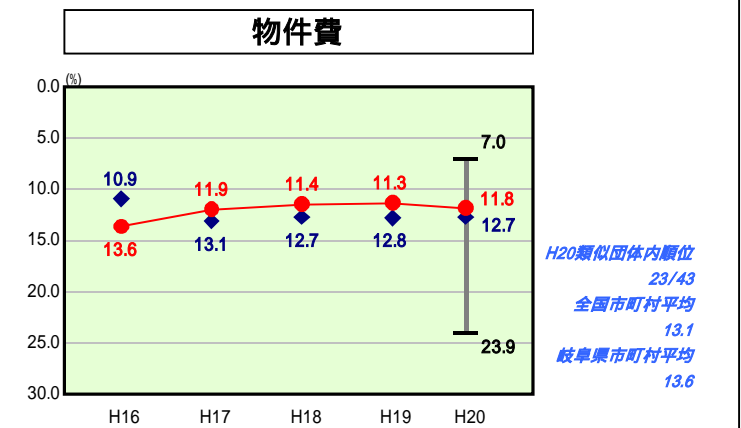
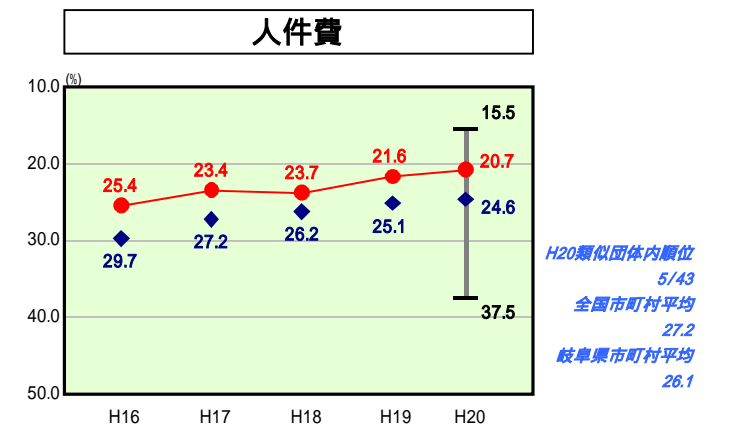
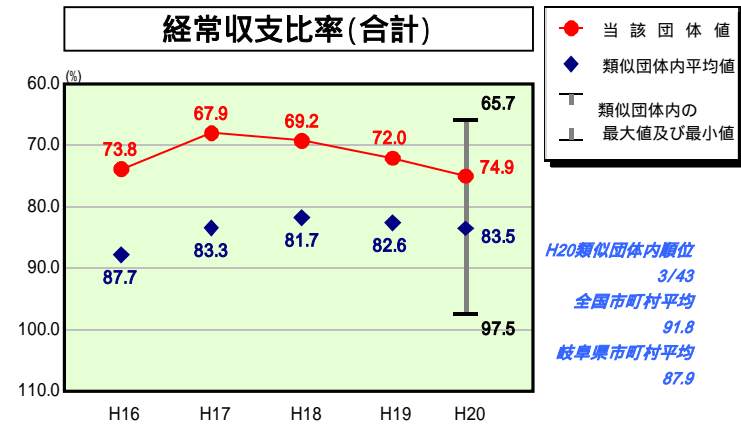
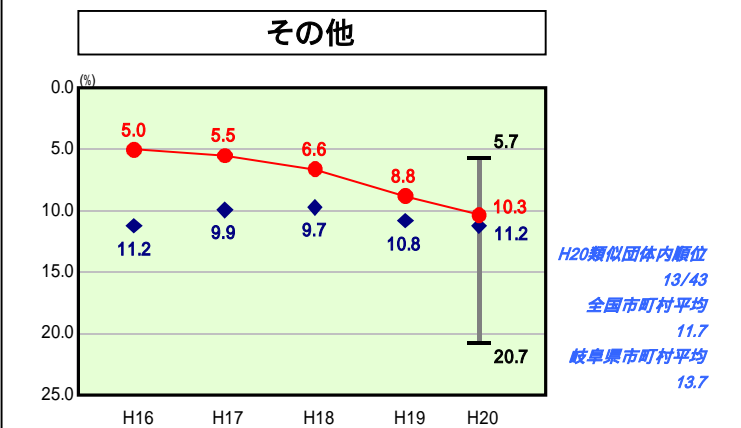
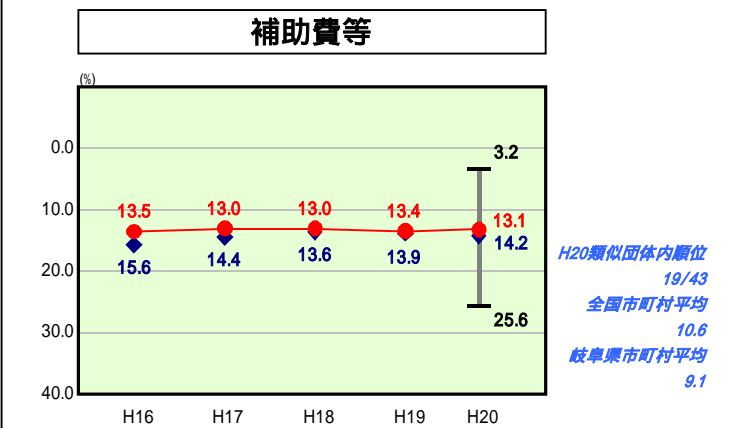
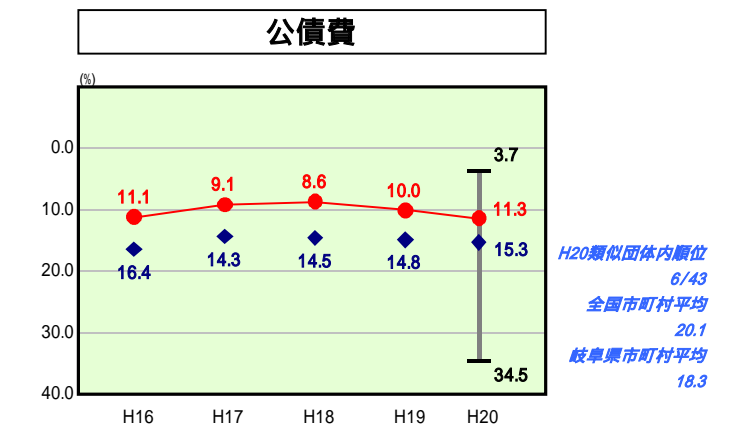
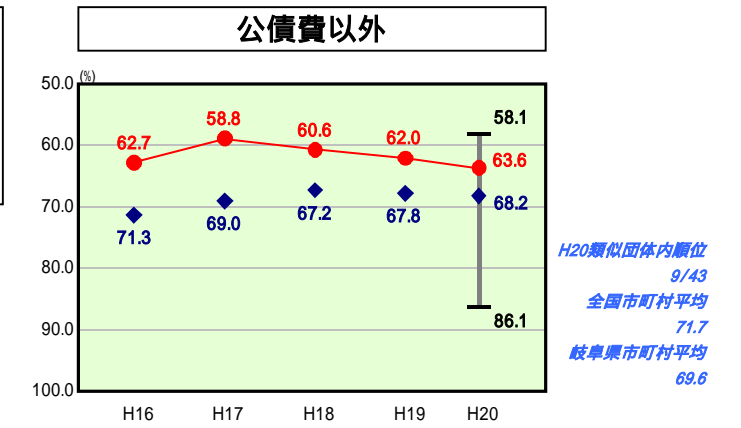
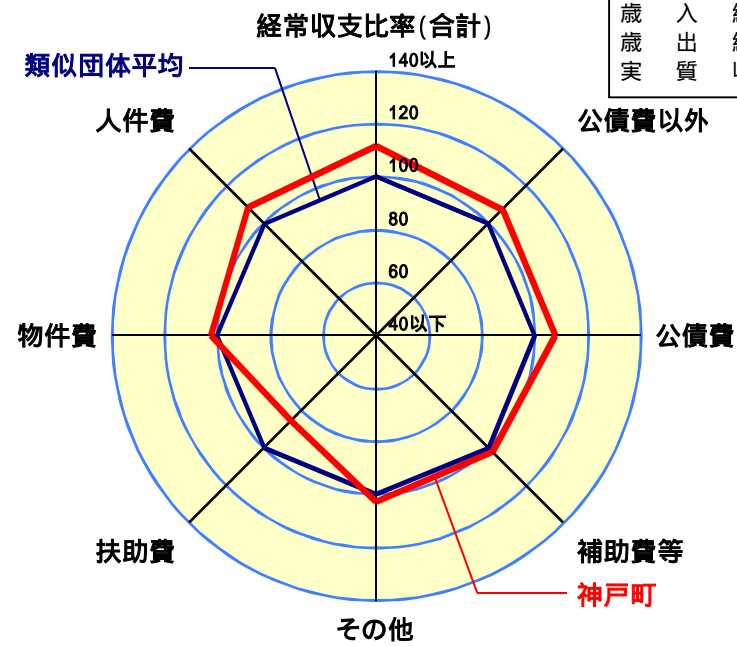


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	20,317人(H21.3.31現在)
面積	18.77 km ²
標準財政規模	4,065,752千円
歳入総額	6,117,418千円
歳出総額	5,652,143千円
実質収支	440,391千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。「第2次神戸町定員適正化計画」(計画期間平成17から21年度)に基づく、事務事業及び事務処理体制の見直し、公務能力の向上等により、5年間で純減率4.9%(8人)の削減を実施し、定員の適正化に努めていく。

物件費：平成17年度から実施している事務事業評価により費用対効果等の分析を十分に行い、重点主義に徹して事業の選択を行っている。また、一般的経費は、前年度の水準以下の5%削減を目標にし、抑制に努めている。

扶助費：扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、児童福祉費関連の増加が挙げられる。扶助費については、今後過去の推移、状況等を十分精査し、単価等の的確な把握に努め、所得制限の導入やサービスの見直しを積極的に進める。

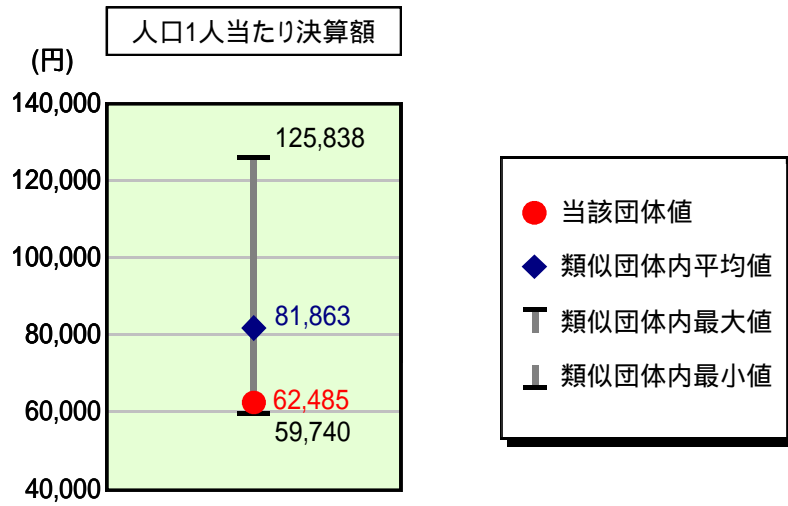
公債費：大型投資事業の取捨選択と過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回る11.3%となっているが、町債の元利償還金は年々増加している。今後とも第四次総合計画のもと、緊急性や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の新規発行の抑制に努めていく。

補助費：類似団体平均とほぼ同数値の13.1%となっている。

その他：その他に係るものについて類似団体平均を下回っている。繰入金決算額は、類似団体平均を下回っているが、年々増加傾向にある。下水道事業については供用開始区域の拡大に向け、公共下水道整備計画に基づく管渠整備事業等をすすめているが、その中で経費を節減し、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



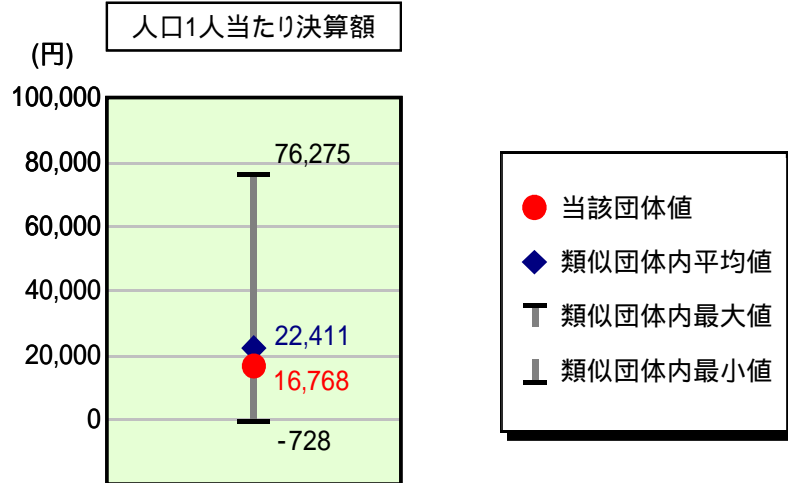
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,002,408	49,338	68,588	28.1
賃金(物件費)	68,310	3,362	4,898	31.4
一部事務組合負担金(補助費等)	198,349	9,763	9,951	1.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	745	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,636	3,526	2,955	19.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,517	1,059	1,268	16.5
退職金	92,707	4,563	6,543	30.3
合計	1,269,513	62,485	81,863	23.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.99	7.98	0.99
ラスパイレス指数	91.0	94.4	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

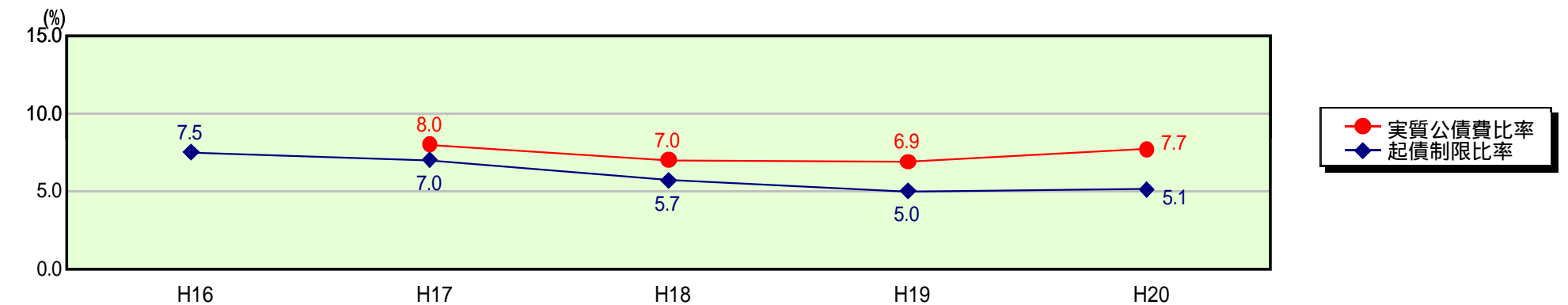


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	457,271	22,507	34,062	33.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	7	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	77,018	3,791	13,236	71.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	104,119	5,125	4,588	11.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	253	12	1,453	99.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	297,987	14,667	30,938	52.6
合計	340,674	16,768	22,411	25.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

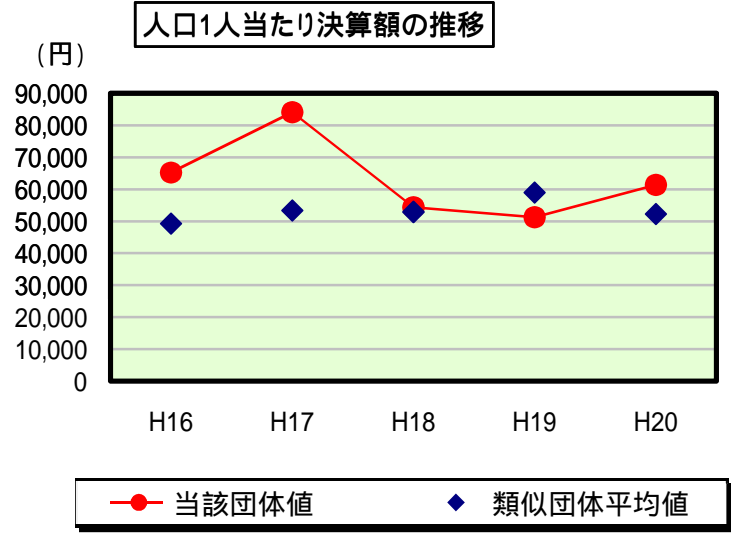
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 神戸町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,364,403	65,220	35.2	49,314	23.0	12.2
うち単独分	777,822	37,181	56.6	33,272	29.3	27.3
H17	1,743,078	84,117	29.0	53,398	8.3	20.7
うち単独分	597,376	28,828	22.5	34,793	4.6	27.1
H18	1,123,185	54,302	35.4	52,962	0.8	34.6
うち単独分	601,377	29,075	0.9	35,565	2.2	1.3
H19	1,048,640	51,231	5.7	59,010	11.4	17.1
うち単独分	989,565	48,345	66.3	37,144	4.4	61.9
H20	1,245,722	61,314	19.7	52,308	11.4	31.1
うち単独分	1,089,607	53,630	10.9	33,776	9.1	20.0
過去5年間平均	1,305,006	63,237	5.5	53,398	3.1	2.4
うち単独分	811,149	39,412	0.2	34,910	5.4	5.2